

隔月発行【むりぶし】

Muribushi 群星

沖縄総合事務局 局報・第267号

沖縄開発庁長官に青木幹雄氏就任
21世紀の沖縄、夢と現実と可能性!!

特 | 社長を目指す方!
集 | 創業意欲をバックアップ

November 1999

11月号
平成11年11月

水を大切に!

沖縄渇水対策連絡協議会



漫湖
(マングローブ群)



Contents Muribushi November 1999

就任ご挨拶 沖縄開発庁長官 青木 幹雄 ①

青木沖縄開発庁長官、白保沖縄開発総括政務次官プロフィール ②

21世紀の沖縄、夢と現実と可能性!! ③

有限会社オーシャン21 取締役研究所長 酒 元 謙二

Special
Edition

特集 社長を目指す方! 創業意欲をバックアップ

④

仕事の窓

総務部 「九州・沖縄サミット開催に伴うプレスセンター等の設置工事」について ⑩

財務部 ⑪

管内経済情勢報告

農林水産部 ⑫

第10次漁業センサスの概要

運輸部 ⑬

船舶の安全と海洋汚染防止のために

開発建設部 ⑭

石垣港フェリーふ頭 - 9m耐震強化岸壁 ~起工式~



この局章は昭和51年4月1日に制定されたもので、旗、

記章、胸章、自動車等にも表示、使用することとしています。

なお、局章の図案は、50年3月、沖縄総合事務局職員の応募作品の中から選ばれたもので、沖縄の「O」の中に総合事務局の「そ」を図案化したものです。

総務部 青木幹雄沖縄開発庁長官・野中広務前沖縄開発庁長官来沖

⑮

財務部 「コンピュータ 2000年問題に関する金融関係情報連絡会」の開催について

農林水産部 「新たな経営構造対策説明会」を開催

⑯

通商産業部 「中小企業団体全国大会」の開催

運輸部 「自動車点検整備推進運動」を実施

⑰

開発建設部 「道の駅」の登録証交付式

沖縄の海の生きもの かりゆしの海 沖縄の世界一、日本一

⑲

ダイアリー&プラン

⑳

㉑

「Jの度、小渕第一次改造内閣の発足に伴い、内閣官房長官・沖縄開発庁長官を拝命いたしました。沖縄をめぐる諸課題は、本内閣においても引き続き重要課題として位置付けられており、沖縄担当大臣の職責と併せ、沖縄対策を総合的、一体的に推進する任を担うこととなりました。本年六月には、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」の中間報告が沖縄政策協議会において取りまとめられ、また、来年七月には沖縄県において主要国首脳会議（サミット）の開催が予定されるなど、沖縄県にとって極めて重要なこの時期に、沖縄開発庁長官を拝命いたしましたことは、私にとって大変な喜びであるとともに、その責任の重さを痛感してこの次第であります。

政府はこれまで三次にわたる沖縄振興開発計画を策定し、これに基づき総額六兆円を超える国費を投入するなど、沖縄の振興開発のための諸施策を積極的に推進してまいりました。そしてそれらの諸施策と県民の方々の不断の努力と相まって本土との格差も次第に縮小するなど、総体として着実に発展していくところであります。

しかしながら、所得格差、産業振興や雇用、米軍基地問題など、沖縄はなお解決しなければならない多くの課題を抱えており、沖縄問題の解決はいわば未だ道半ばであります。



就任ご挨拶

内閣官房長官・沖縄開発庁長官
青木幹雄

政府としては、本土復帰後、米軍施政下にあたった同じ一九七七年の歳月を経て、かつて間近に二十一世紀を臨むところの節目の時期にあって、沖縄の明るい未来の開拓にわざかなりとも貢献すべく、県や市町村との連携、協力を挙げて取り組んでまいりたい」と考えております。また、沖縄県におけるサミットの開催は、「二十一世紀の沖縄の未来を象徴するものであり、その成功は、沖縄の存在を内外にアピールする上においても、大きな意義を持つものであります。沖縄県を始め地元自治体と十分連携・協力してサミットの成功に向け万全を期してまいりたい」と考えております。

沖縄開発庁といたしましては、今後とも第三次沖縄振興開発計画を着実に推進するとともに、沖縄経済振興「二十一世紀プラン」中間報告に示された施策の展開を図り、引き続き本土との格差を是正し、自立的発展のための基礎条件が逐次整備されるよう努力してまいります。

特に、沖縄の豊かな自然環境と独特の歴史や伝統文化など観光資源を有機的に関連させ、観光産業の充実発展を図ることで、豊かで優秀な人材を生かし、特別自由貿易地域制度等の諸制度を最大限活用した特色ある産業の振興を図ることで、我が国とアジア・太平洋諸国との交流の拠点となるべく、地理的特性を生かした南の交流拠点の形成を図ることの三つを振興開発施策の柱といたします。

政府としては、本土復帰後、米軍施政下にあたった同じ一九七七年の歳月を経て、かつて間近に二十一世紀を臨むところの節目の時期にあって、沖縄の明るい未来の開拓にわざかなりとも貢献すべく、県や市町村との連携、協力を挙げて取り組んでまいりたい」と考えております。

ところで、近年、国政の中で沖縄振興開発施策の重要性が増大する中、沖縄開発庁の役割は益々重要なものとなっております。とりわけ、沖縄総合事務局は、沖縄における国の総合出先機関として、県民の身近な機関として振興開発の業務を総合的、一体的に遂行しており、沖縄県民の期待も極めて大きなものがあります。

職員各位においては、改めて自らの使命のありように思いを馳せていただき、「一層の高みと広がりのある形で業務に精励していく」などと、県民に親しまれる運営にも一層努めていただきたい」と思っています。

御承知のとおり、来年のサミットまでに守礼門の國柄を組み入れた二千円券が発行される」となりました。このことは、小渕総理の沖縄に対する情熱の現れであると考えておりますが、小渕総理からも「沖縄は大事だから一緒にしゃかりやう」と言われております。私としては、小渕総理や野中前長官をはじめとする歴代長官の沖縄に対する溢れんばかりの情熱、熱意をしっかりと引き継ぎながら、沖縄県や市町村、関係団体の方々をはじめ沖縄県民の方々と一緒に、その期待に十分応えられるよう、微力ではありますが誠心誠意、全力を挙げて取り組んでいく決意を申し上げ、御挨拶といたします。



沖縄開発庁長官・内閣官房長官に
青木幹雄氏が就任



平成十一年十月五日付で沖縄開発庁長官・内閣官房長官に青木幹雄氏が就任された。
昭和四十一年島根県議会議員連続五期当選。昭和六十一年参議院議員選挙で初当選。平成三年大蔵政務次官、平成六年参議院農林水産委員長、平成八年参議院自由民主党筆頭副幹事長、平成十年参議院自由民主党幹事長、平成十二年自由民主党沖縄県総合振興対策等に関する特別調査会副会長(平成元年)→現在自由民主党島根県支部連合会会长。
島根県出身 六十五歳



沖縄開発総括政務次官に
白保台一氏が就任



平成十一年十月五日付で沖縄開発総括政務次官に白保台一氏が就任された。
沖縄県議会議員三期当選。平成八年衆議院議員選挙で初当選。衆議院沖縄・北方対策特別委員会理事、衆議院地方行政委員会委員、衆議院石炭特別委員会委員、平成十年十一月～十二年九月公明党国会対策副委員長を歴任。
沖縄県出身 五十七歳



1 期待する沖縄から期待される沖縄へ



有限会社オーシャン²¹
取締役研究所長

酒元謙二

経済の活性化及び失業率の改善は、バブル崩壊後特に近年の日本の政治においては最重要となつてゐる課題である。その具体策としては、ベンチャー企業の育成、中小企業の経営強化拡大支援、創造性のある人材育成などがあげられる。それらは言うまでもなく、バブルのはるか以前から沖縄が県を挙げて必死に取り組んできた問題である。しかし、県の経済はますます深刻な状況に陥りつつある。沖縄県の施策は、「のままではこのだらうが。良くな」としたが、それに代わる「シマン」はあるのだろうか。県の各機関の担当者と余つたひにその生懸命さに頭が下がる思ふ。「なかなかたひあらしかば現実の結果は不充分である。従来の条件のもとでも、(充分満足できるとまでは言わない)企画の工夫でいままでよりもよこ結果が出せるの

うまでもなく、バブルのはるか以前から沖縄が県を挙げて必死に取り組んできた問題である。しかし、県の経済はますます深刻な状況に陥りつつある。沖縄県の施策は、「のままではこのだらうが。良くな」としたが、それに代わる「シマン」はあるのだろうか。良くな」としたが、それに代わる「シマン」はあるのだろうか。県の各機関の担当者と余つたひにその生懸命さに頭が下がる思ふ。「なかなかたひあらしかば現実の結果は不充分である。従来の条件のもとでも、(充分満足できるとまでは言わない)企画の工夫でいままでよりもよこ結果が出せるの

2 具体的な数値目標

「オーシャン²¹」が経済振興策の一環として起業家育成を手伝い始めた3年になる。しかし、ずっと不思議に感じてゐるところがある。それは、未だに具体的な数値目標がわからぬままである。

世紀が移ろつとしている今、新しい視点「視座、視野」をもつて、中央からの「クニ」に沿う指示を待つ沖縄ではなく、沖縄の地にたって、全体戦略と各施策を提案し、中央からの支援を活用すべく攻める沖縄、つまり県として何かを待つ、期待する沖縄でなく何かを創造する、期待される「沖縄を目指す」時ではないだらうか。斯く言つ私は沖縄に住みはじめた4年、今後21世紀をずっと沖縄と共に生きた、「シマナイチャーピー」予備軍である。

ではないか。これが私共「オーシャン²¹」の最も大きなテーマである。

21世紀が移ろつとしている今、新しい視点「視座、視野」をもつて、中央からの「クニ」に沿う指示を待つ沖縄ではなく、沖縄の地にたって、全体戦略と各施策を提案し、中央からの支援を活用すべく攻める沖縄、つまり県として何かを待つ、期待する沖縄でなく何かを創造する、期待される「沖縄を目指す」時ではないだらうか。斯く言つ私は沖縄に住みはじめた4年、今後21世紀をずっと沖縄と共に生きた、「シマナイチャーピー」予備軍である。

いのである。初年度(3年前)の起業家育成セミナーを終了して出した結果は、起業12社、雇用創出数64名であった。しかし、この結果が良かつたのか悪かったのか評価のしようがない。次年度への取り組みも前年に對しより良くするために「ガバール」がなかつたのである。

年間1400名の雇用創出、140億円のGDP向上(これは協力可能な県の各機関との連携を前提に)現在「オーシャン²¹」が独自に立てた年次目標である。この数値の根拠は全くでたらめと言う訳ではなく、私なりに可能な範囲の情報を収集して作ったものである。

3 施策実行型から目標達成型へ

4 町おこしと現場型プロトコーカー育成

経済活性化(GDP)、雇用創出における県全体の年度ごとの数値目標が具体的に示されれば、各機関ごとの施策の優先順位、重要度、予算のバランスが見えやすくなるのではないか。当然、直接効果の出るものは間接的な支援につながるものそのためのインフラ整備となるものとした政策上の配慮は必要だが、肝心なのは施策を実行することを中心にするのではなく、目標を達成することを主にするべきではない。その結果、企画実行段階では、費用対効果、時間対効果、労働力対効果がポイントになる。そして、年を追うごとにより効果的な施策づくりの一つが見えてくるはずである。

21世紀に行けば新しい沖縄県づくりの現実的かつ効果的な方法として私が期待しているのは、各市町村に最低2名の現場型プロトコーカーを育成する」ことである。県づくりで最も重要な要素に、企画提案能力、組織人材、情報収集及び分析能力、スムートと決断力、資金がある。これは市町村単位の「町おこし」現場活動においても同様で、の全てがそろわないと各事業が成功しない場合が多い。ただ、県単位の施策との最大の違いは、現場の各活動がダイレクトに反応をひき出しある。必然的に「」をベースにしたプロトコーカー能力が飛躍的に向上する(有能な人材を育成できる)可能性を秘めている事になる。最近町おこしを多く手伝つチャンスに恵まれ、前記のような方法が、沖縄の県づくりにおいては、最も現実的ではないだらうかと思つてゐる。最後に、沖縄発のこの方法が(成功した場合)、全國の都道府県のモデルにならないかとの期待もある。



日本を救う 創業意欲をバツクアップ

我が国経済は、バブルの後遺症を引きずつており未だ本格的な景気回復が見られず巷では相変わらず不景気が漂っています。

政府としては、長期化する不況により閉塞状態にある経済を活性化させるべく、様々な施策の展開及び対策を講じているところでありますが、とりわけ、通商産業省においては、二年間に亘りこれまでのベンチャー支援関連法に加え、

新たな事業創出を支援する「新

事業創出促進法」、

商品開発等革新的事業活動を行

う中小企業者を支援する「中小企

業経営革新支援法」、

生産性向上に寄与する創業・事

業開拓者を支援する「産業活力再

生特別措置法」

をそれぞれ制定し中小企業の振興活性化及びベンチャー企業の育成

成長を強力に推進する環境を整備いたします。

本特集では、我が国経済の活性化を実現するために展開されている中小企業ベンチャー支援施策の中から、特にキーワードとなる「創業支援を中心紹介します。

1 なぜ創業が大切ですか？

バブル経済の崩壊、経済のグローバル化等の影響により、我が国産業は生産性が落ち込むなど経済成長が伸び悩み、高水準で企業倒産、雇用不安が継続しています。

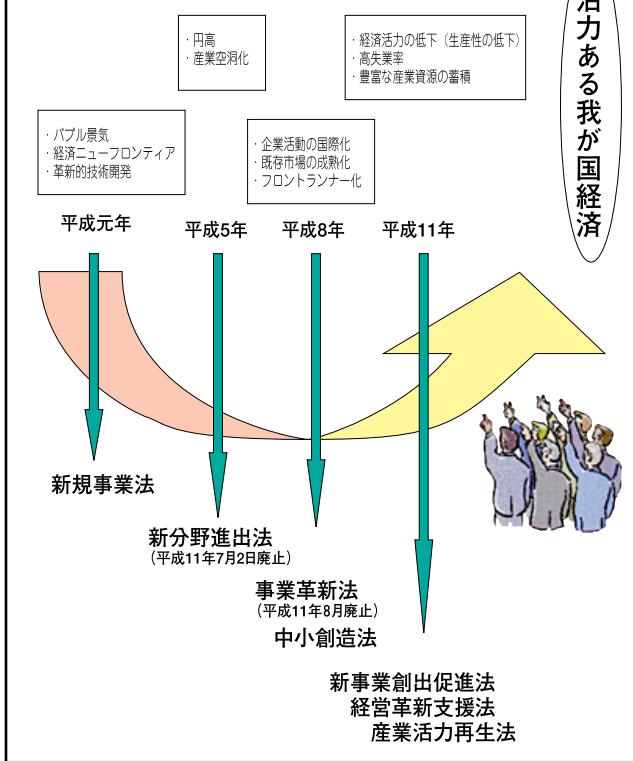
これはひと頃の米国がそうであったように、経済の不振から日本との貿易摩擦が問題化したことは記憶に新しいことです。

しかしながら、米国では、大幅な規制緩和を行うとともに、法人税の軽減や、エンジニア税制の導入等により、創業意欲を増大させる環境を整え、ベンチャー企業等新規事業を行なう創業者を飛躍的に増大させ、これにより経済を再生させました。このような米国の前例も踏まえ、我が国においても「創業」により市場における経済主体、「主役」を増大させることは、生産性を向上させることも、それによる雇用機会の確保を図ることを可能とする重要な課題として認識し、様々な施策を開拓していこうとしています。

2 豊富な産業資源があります

景気の低迷は、着実に経済活力を低下させていますが、このことは、商業率が開業率を上回るという日本を比較したデータからも明かになります。

中小・ベンチャー支援関係法令の変遷



President

米国	開業率 13・7%
(九五年) 廃業率 12・6%	
日本	開業率 3・7%
廃業率 3・8%	(九四年～九六年)

しかしながら、日本には、人材、技術、資源などの産業資源が個人企業、地域において豊富に蓄積されており、これを充分活用することにより創業機会を生み出す大きな可能性があります。

3 創業の形態は、

それでは創業とはどのようなイメージでしょうか。一般的には自らの経営により何らかの仕事を始める、こととして集約されますが、法律的な観点で支援施策が利用可能となるか否かの判断が必要となる場合もあり、色々な創業の形態が考えられます。

「」では、創業のイメージを大きく分けて2つに分類してみます。

第一分類「個人の創業」

脱サラ、主婦、学生等に限らず事業を行っていない個人で、自由な発想、創意工夫により具体的な事業計画を作りて開業する場合

(事例1)

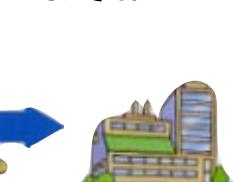
これまで自社で行っていた事業分野の低コスト化が可能なアウトソーシング

に翻訳業をインターネット上で行うサービスを開始

(事例2)

近所の仲良し主婦がグループで郷土料理を宅配サービスする食堂を開業。

グを行う場合等。なお、単なる不採算部門の切り捨て的な分社化は含まれない



（事例1）



（事例2）

大学生が在学中に友人ふたりと大学周辺のタウン情報アルバイト

情報を「パンパ情報等学内、学外の様々な情報をインターネット及びダイレクトメール等により学生に提供



（事例3）

大手商社でマーケティングの経験を持つサラリーマンが商社を退職し、健康食品の商品化を手がける友人と会社を共同経営。商品開発とマーケティングの「」が融合化

第一分類「分社化」

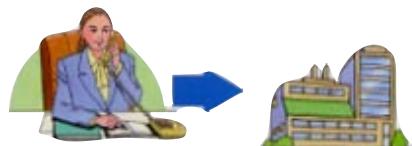
共同出資した子会社を設立し、資金面で支援します。

創業を行おうとする者は事業実

績がないため一般に信用力が乏しく、また、創業初期の収益性は不安定である。そのため貸付及び株式投資、社債引き受けはじめ助成金等の交付を行っています。

税制の特例措置で支援します。

創業期における設備投資の円滑化収益基盤の安定のため、税制上の特別措置が講じられています。



（事例2）

自ら持つ販売店を含む)を独立化させ、他企業と相乗り商品の販売を行う」

ヒヤリット削減。



（事例1）

小口集配を他社にゆだねていた同業数社が共同出資し、小口配送のための会社を設立。共同倉庫の保有等で「」削減。

人材確保に対し助成します。

創業または異業種・新分野進出を行う個別中小企業に対する人材確保・育成・魅力ある職場づくりの活動を支援する助成金等が労働省関連の制度として交付されます。

その他、人材育成・指導等を行います。

創業意欲を持つものの経営ノウハウが充分にない者に対し、必要な経営資源の確保・調達等に関する支援として外部専門家によるアドバイスセミナー開催、ビジネスプラン作成指導等を行います。

以上、創業を促進する手段として多様な形態に対応できるメニューが提供されています。

4 創業等の促進策

創業の意義、イメージをまとめましたが、それでは通商産業省等においてどのような法的整備による創業促進支援施策を展開しているのか、個別メニューにつながる制度の骨格をボイント付けて紹介します。

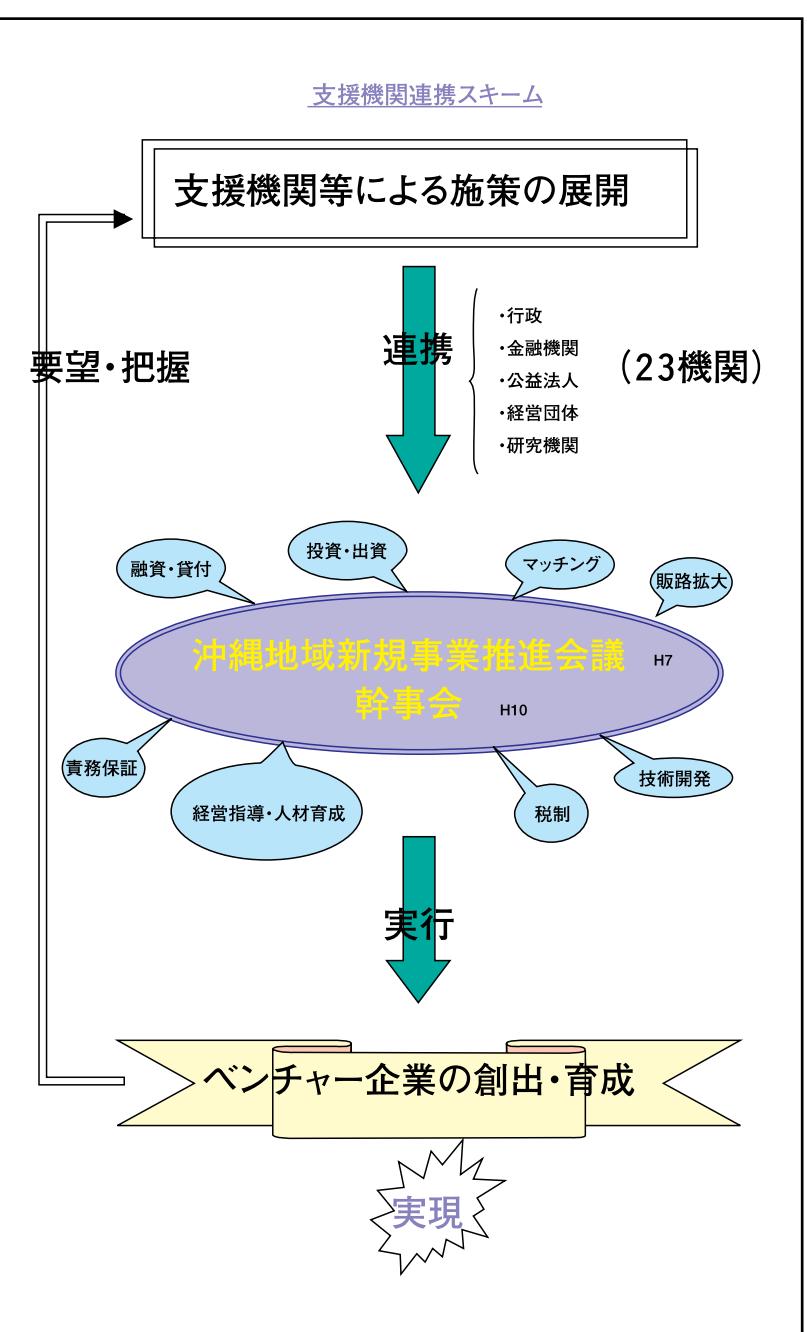
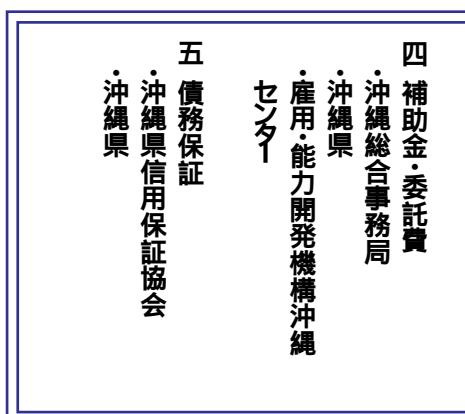
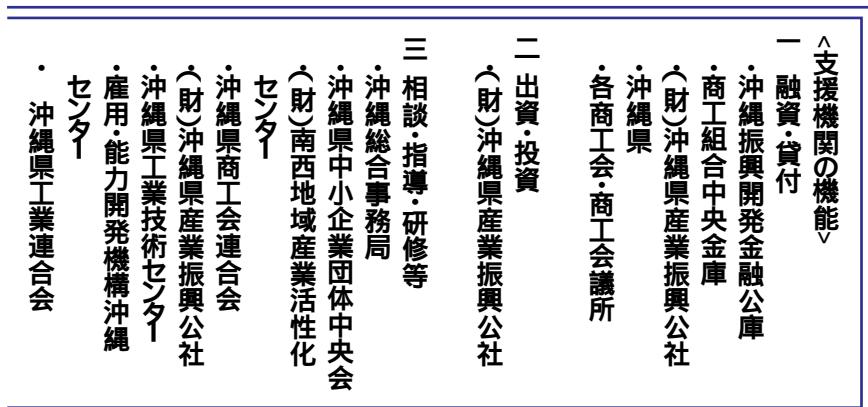
（事例1）

共同出資した子会社を設立し、資金面で支援します。

創業を行おうとする者は事業実

5 創業支援ネットワーク

当局通商産業部においては、中小企業・ベンチャー企業の育成支援を効率的・効果的に行うため、関係十三機関が参画した「沖縄地域新規事業推進会議」、沖縄地域ベンチャーアイデア支援連絡会議」を平成7年に設置し、各関係機関相互のネットワーク構築により個別に展開されている支援施策の連携や制度の円滑な利用促進を図っています。



また、今年四月にさへ、沖縄県の施策として(財)沖縄県産業振興公社を中心的支援機関とした「地域ブランディング構想」がスタートし、中小企業ベンチャー企業の育成支援に係る「ベンチャーアート」や成長期待企業の掘り起しが等の各種取り組みがなされています。今後、この構想による沖縄地域における全国、県を含む関係機関による連携体制が強化されつつあります。

なお、沖縄地域新規事業推進会議では、具体的活動実績として、手軽に使い勝手のよい支援施策のインターネットを行っていく。各支援機関が有している支援施策を網羅した「沖縄ベンチャー支援施策ガイドブック(Hop/Step/Jump)」を発行していくことを計画しております。

沖縄総合事務局通商産業部
ホームページ掲載
<http://www.okinawairc.or.jp/virtuatown/move>

6 創業支援関連法

創業を促進することは、自信喪失に陥っている個人・企業・地域・経済全体の活力を再生させるために、それに内在されている能力や可能性をいかに引き出していかなければなりません。いつ仕掛け作りが必要となります。それを実現するための手段が法律に裏付けられた各種支援施策となりました。

これらの中小・ベンチャー企業支援関連法の中でも特に「創業」支援を重点においていた法律が次のとおりされました。

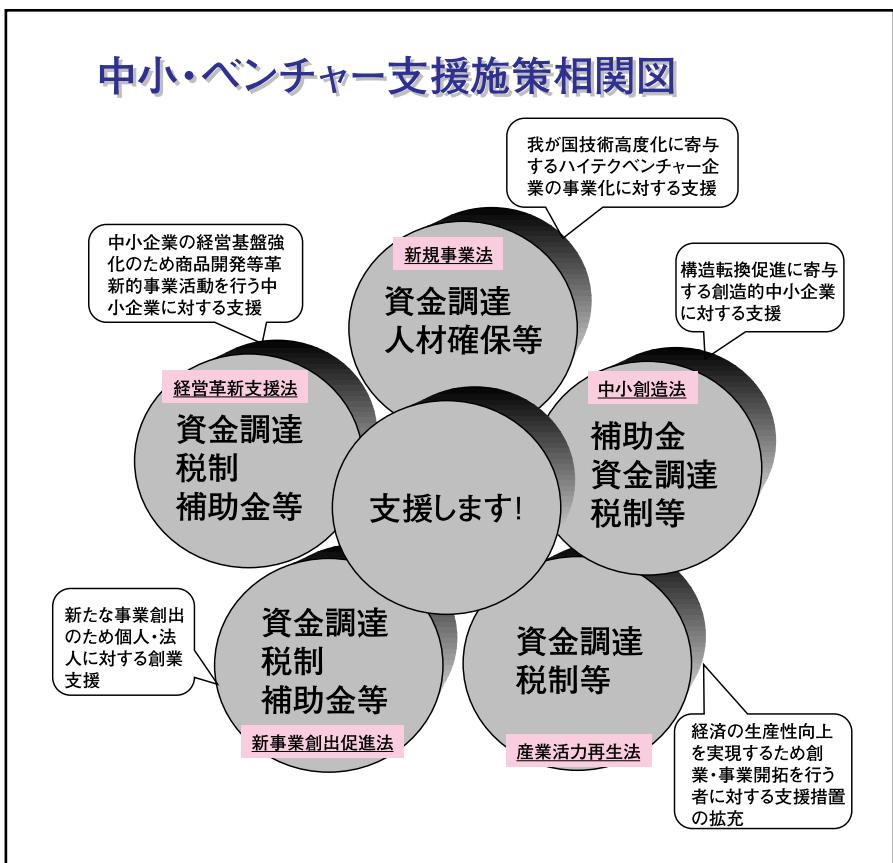
7 新事業創出促進法

【目的は?】

「我が国に蓄積された産業資源を活用し新たな事業創出を直接支援することにより活力ある経済社会を構築する」とされており、根底には経済の閉塞感を打破し、雇用機会を確保するため、新たな事業に挑戦する人々を支援することで雇用問題に対処する。また、市場の主役を増やすことを狙っています。

【支援内容は?】

個人や企業が自由闊達に創意工夫を活かして事業活動を行えるように個人による創業、既存企業からの分社化を支援します。創業者に対する直接支援は次のとおりです。



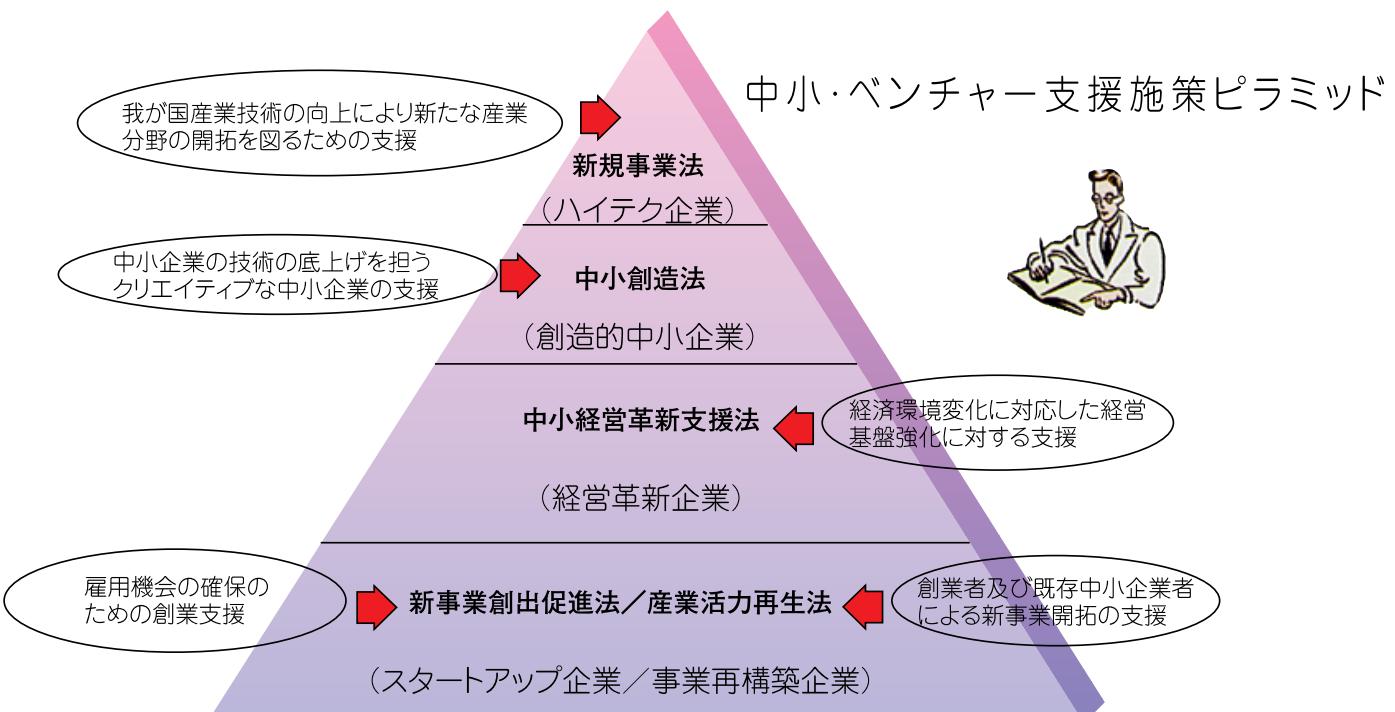
- ・中小企業総合事業団による助成金交付
- ・新たなアイデアの具体化に挑む創業者やベンチャー予備軍の商品開発、販路開拓等に対し、中小企業総合事業団が直接助成（百）五百円、年間千件程度予定
- ・中小企業信用保険の特例
- ・創業者となる中小企業者に対する債務保証制度として第三者

- ・ストックオプション制度の特例の創設
- ・開業間もない中小企業の人材確保を円滑にするため、ストックオプション制度の特例として枠を倍増（総株式発行数の1/10）
- ・欠損金の繰戻還付
- ・開業者に対する欠損金の繰戻しにより、前年の法人税及び所得税の一部を還付（但し、開業後五年以内）

- ・自社株購入権制度
- ・会社が役員や従業員に対して、予め決めた値段で自社株を購入できる権利を与えた制度
- ・・・・・

- ・税制の特例措置
- ・分社化や子会社設立等による創業の際、「不動産取得税」、「登録免許税」、「譲渡益の圧縮」の特例が適用される

「」の他、新事業創出促進法においては、低利融資制度がありますが、低利融資制度については、各種支援制度の中でも最も関心の高いものとなっており、当該法律はもとよりその他の制度としても盛りだくさんのメモ（必ずしも経営・営業実績を問わないものとして）が挙げています。



【沖縄振興開発金融公庫】
関係機関の「創業」融資制度

^環境衛生関係営業者回付
一般設備貸付

飲食業、理容・美容業、旅館業、浴場業等環境衛生関係で営業を開始する方に「定の要件を満たす方」

物産・貿易振興資金
TEL : 098-867-6743

【沖縄県信用保証協会】
一般保証
(中小企業金融安定化特別保証)>
厳しく金融環境の中でも資金調達支障をきたして「定の要件を満たす方」で創業予定等で「定の要件を満たす方」で創業予定等で「定の要件を満たす方」

【沖縄県】
TEL : 098-867-6743

【商工会・商工会議所】
一般保証
TEL : 098-863-5300

【沖縄県】
女性起業家、高齢者起業家支援資金貸付
女性または高齢者(五十五歳)以上の方に「定の要件を満たす方」

^沖縄創業者等支援緊急特別融資▼
新技术等を伴う新たな事業を行う事業者、経営多角化を図る事業者、新規事業等に対応する新規開業者等に「定の要件を満たす方」

TEL : 098-867-6743

^新事業育成貸付
新技術水準または製品・サービスに特色を有するなど「定の要件を満たす方」

【沖縄県】

^先端産業育成特別貸付
新事業を行うまたは経済環境の変化に即応した経営革新を図る方で「定の要件を満たす方」

【商工会・商工会議所】

^設備近代化資金貸付
創業に伴う商工会及び商工会議所の経営指導を半年以上受けた方で「定の要件を満たす方」

TEL : 098-863-5300

^新規開業特別貸付
独立開業等を目指す方で「定の要件を満たす方」

【商工会・商工会議所】

^普通貸付
独立して事業を営む「あるこどり」これから一般的な事業を始めようとする方で「定の要件を満たす方」

【中小企業金融安定化特別保証】
証」「わゆる貸し済り対策保証」については平成十一年三月末とされており期限を一年間延長する措置が取られました。

【沖縄県】
^沖縄県産業創造アクトン・ハーフ推進資金
沖縄県産業創造アクトン・ハーフに沿った事業を行つた(本)沖縄県産業振興公社の認定を受けた方

【沖縄県】
同上

【商工会・商工会議所】
^小企業等経営改善信金(マル経資金)
商工会、商工会議所の経営指導を原則六か月以上受けた「定の要件を満たす方」で「定の要件を満たす方」

JEのつづり、関係機関においては

創業を含む中小・ベンチャー支援融資等制度が様々なステージに対応できるよう創設されていますが、以上の個別融資制度に加え、貸付条件等詳細(融資限度額、返済期間、担保・保証人徵求の有無や審査基準等)がそれぞれ異なっておりますので各支援機関への問い合わせが必要となります。

なお、「これら創業融資制度の活用促進を図るため沖縄総合事務局においては、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県信用保証協会等と連携し、宮古地域、八重山地域を含む県内五ヶ所で「創業金融支援施策説明会」を開催しました。

8 アントレを推進します

学生のつどから起業家を志すのも人生設計の選択肢として必要ではないでしょうか?当局では、学生等を中心としたアントレpreneurセミナーを毎年県内大学で開催し、起業家精神の涵養に努めており、回を増す毎に関心度の高まりを感じるものとなりてています。

9 これからの中・ベンチャー企業に期待するもの

八十年代後半から九十年代初期にかけての景気低迷期にあたった米国はシリコンバレーに代表されるように規制緩和を中心としたベンチャー企業の育成・支援に努めました。

その結果、米国経済は見事に復活しGDPは右肩上がりで上昇、株価も高値を続けています。
これはこれまでの鉄鋼、自動車産業に代表される重厚長大、労働集約型の産業構造からマルチメディア、バイオテクノロジー等研究開発型産業やソフトウェア関連産業にシフトし、Jの産業の躍進により、全産業を牽引したと言われています。

マイクロソフト社の創立者ビル・ゲイツ氏にあては、学生時代に起業し同社を世界に冠たる企業として成長に導いたことはあります。また、ベンチャーの象徴となる「アントレpreneur」の言葉が、今も有名であります。

今後は個々の建設的努力により面や制度面で整備されていきました。通商産業省においては、この米国型の経済再生の取り組みを参考にしつつも我が国独自のシナリオとして地域経済の活性化策を検討、展開しているところであり、今年八月十三日制定され、十月一日から施行された「産業活力再生特別措置法」では、我が国経済の再生を図るために「事業再構築」「創業による中小・ベンチャー支援」「技術開発の活性化」を柱に経済の生産性向上を目指すこととしており、とりわけ創業による支援施策等を紹介しましたがお問い合わせ、意見等につきましては通商産業部産業課までご連絡下さい。

電話：098-866-0067

Eメール：oki-sangyou@mtti.go.jp

創業を志す方!その意欲をパックアップします

創業金融支援施策説明会 開催

参加無料

なかなか景気が回復しないだからこそ、創業等によりビジネスチャンスが開けるかもしれません

本説明会は関係機関との連携により、これからビジネスをはじめようとする創業者・開業者に必要な資金確保のための個別の融資制度を紹介します

規模や業種に関係なく最寄りの会場まで、奮ってご参加ください

【日時・場所】

10月25日（月）14：00～17：00 那覇商工会議所ホール
11月2日（火）14：00～17：00 21世紀の森体育館会議室
11月10日（水）14：00～17：00 沖縄県宮古支庁講堂
11月11日（木）14：00～17：00 沖縄県八重山支庁会議室
11月18日（金）14：00～17：00 沖縄商工会議所ホール

【説明会の内容】

- ・創業支援制度の概要
- ・個別創業金融支援制度の紹介
- ・個別相談

＜主催＞沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県信用保証協会
沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所、沖縄商工会議所、名護市商工会
沖縄宮古商工会、石垣市商工会



＜お問い合わせ＞沖縄総合事務局通商産業部産業課 TEL098-866-0067

＜申し込み先＞（那覇・南部地区）：那覇商工会議所 TEL 098-868-3758 FAX 098-866-5728

（中部地区）：沖縄商工会議所 TEL 098-938-8022 FAX 098-938-2755

（北部地区）：名護市商工会 TEL 0980-52-4243 FAX 0980-53-7204

（宮古地区）：沖縄宮古商工会議所 TEL 09807-2-2779 FAX 09807-3-1543

（八重山地区）：石垣市商工会 TEL 09808-2-2672 FAX 09808-3-4369

※本説明会は申し込みが無くとも参加できます



総務部

「九州・沖縄サミット開催に伴うプレスセンター等の設置工事」について

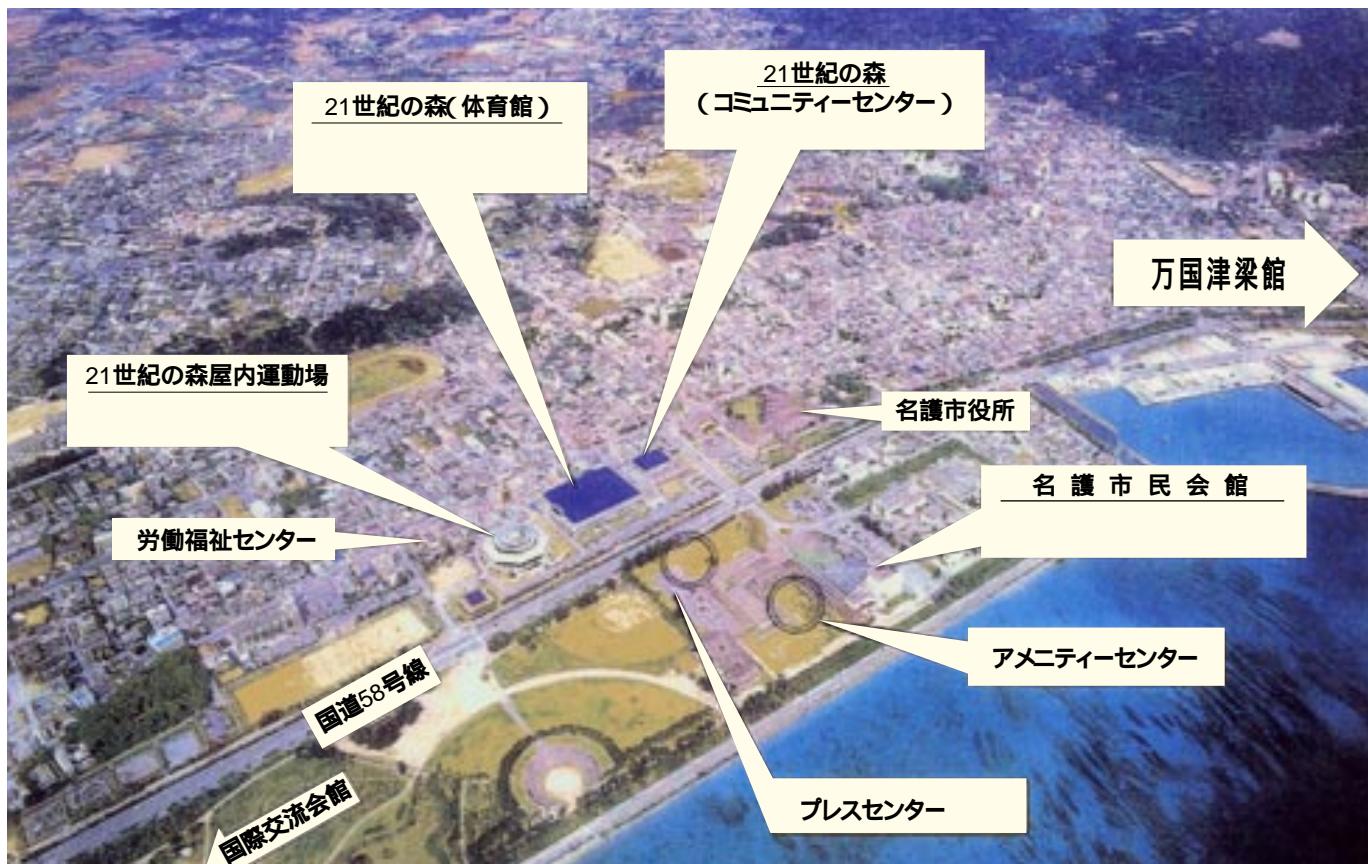
平成十一年七月に開催される九州・沖縄サミット開催に伴い設置される、名護市「二十世紀の森」周辺施設を活用した国際メディアセンターは、議長記者会見・各國首脳の記者会見が行われるとともに各國報道関係者が集まり、九州・沖縄サミットの成果を全世界に情報発信する場となります。外務省が、同区域内に建設を決定した「プレスセンター」と「アメニティセンター」は国際メディアセンターの中核となる施設で、沖縄総合事務局開発建設部がその建設を実施することになりました。

施設概要
 プレスセンター棟
 九州・沖縄サミットを取り材する内外報道関係者の作業場及びG8各国及びEC用の記者会見場を有する施設。
 延べ面積約九,〇〇〇平方メートル

サミット標語

ひろげよう サミットを迎える 笑顔の輪
 サミットを 世界平和の かけはしに
 世界の目を沖縄へ 沖縄の心を世界へ

アメニティセンター棟
 内外報道関係者への食事等を提供可能なカフェテリア形式の食堂等を有する施設
 延べ面積約一五〇〇平方メートル





その2

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がってきており、先行きに対する期待感が高まっている。

概況
平成十一年九月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

最近の管内経済情勢をみると、公共事業が前年を下回っているほか、十一年度の企業の設備投資も前年を大幅に下回る計画となっている。このうちの中、産業活動では、観光は引き続き好調に推移しており、十一年度の企業収益も大幅な増益見通しとなっているほか、生産は持ち直しの動きが広がりつつある。なお、市町村で前年を下回っているほか、

個人消費を見ると、百貨店、コンビニエンスストアの売上げは前年を上回っているものの、主要スーパーの売上げは前年を下回っている。耐久消費財では、家電製品販売、新車販売が前年を上回っているものの、中古車販売は前年並みとなっている。このように個人消費は総じて底堅い動きとなっている。

設備投資を見ると、十一年度(実績見込み)は、製造業、非製造業ともに前年度を大幅に下回る計画となっている。

観光についてみると、観光入込客が、旅行商品の低価格化や航空路線の増便・開設効果などもあって過去泡盛が順調なほか、食肉加工品は堅調な動きとなっている。このように、生コンは引き続き順調に推移している。また、食料品では、ホールは低調に推移しているものの、発泡酒、泡盛が順調なほか、食肉加工品は堅調な動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は依然として高水準で推移している。また、このところ新規求人に増加がみられるものの、有効求人倍率は引

雇用情勢は完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況となっている。このように、管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がってきており、先行きに対する期待感が高まっている。

雇用情勢は完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況となっている。このように、管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がってきており、先行きに対する期待感が高まっている。

その他、公共団体で前年を大幅に下回ったことから、全体では前年を下回って推移している。

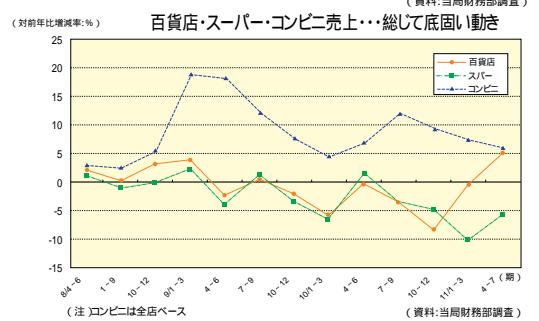
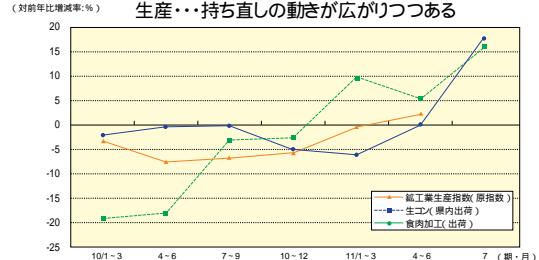
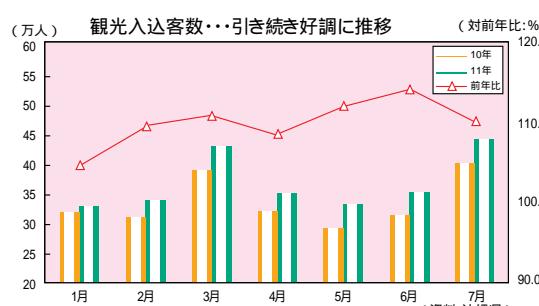
住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、貸家で前年を下回っているものの、持家及び分譲住宅が住宅口一戸減税の効果などにより前年を上回っていることから、全体としては前年をやや上回っている。

企業収益(石油、電気、ガスを除く)をみると、十一年度上期は、前年同期に比べ、製造業、非製造業とも大幅な増益見込みとなっていた。また、十一年度下期でも、製造業、非製造業とも大幅な増益見通しとなっている。

金融面をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも前年をやや下回っている。

消費者物価は、引き続き安定した動きとなっている。

き続き低水準で推移している。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況となっている。



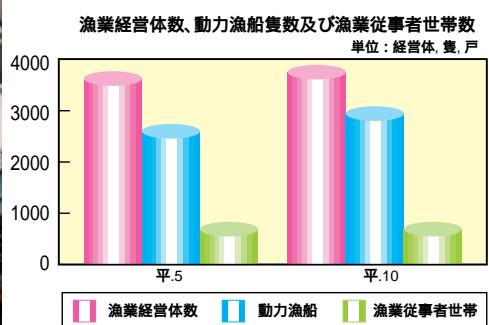


その3
農林水産部

第10次漁業センサスの概要



獲れたばかりの魚の水揚



クロカンパチの養殖



魚市場のセリ風景



マグロのセリ風景

第十次漁業センサスが平成十年十一月一日現在で実施され、この結果概要が本年八月三十一日に公表されました。

漁業センサスは、沖縄総合事務局、沖縄県、各市町村との協力により実施しました。

本県における漁業センサスは、本土復帰後の昭和四十八年十一月一日に実施した第五次漁業センサスを初回とし、今回の第十次漁業センサスは六回目となります。

漁業センサス
漁業の生産構造、就業構造、
背景条件等を明らかにするこ
とを目的に、「五年」という調
査で、「漁業の国勢調査」とも
言われているものであり、調査
結果は、今後における水産行
政諸施策の基礎資料として活
用されることはもちろんのこと、
地域の漁業振興や開発につ
て重要な資料となります。

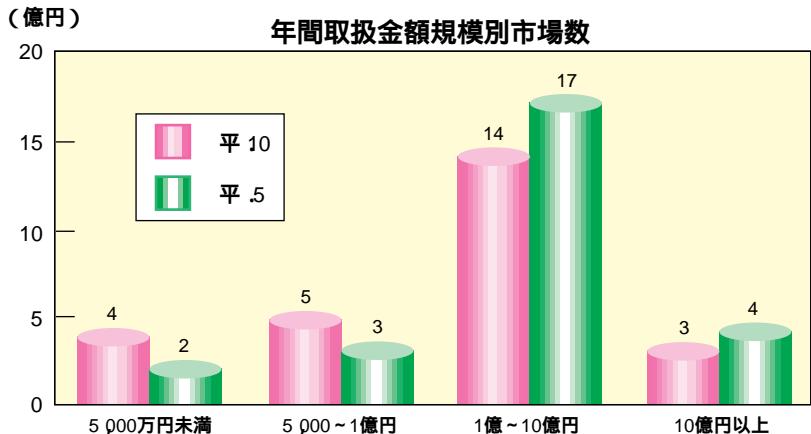
1. 海面漁業の生産構造
漁業経営体数、動力漁船隻数及
び漁業従事者世帯の動向

漁業経営体数は、三千六百四経
営体で前回(平成五年、以下同じ)
より百四十一経営体(四%)の減少
となりました。

動力漁船隻数は、一千七百五十一
隻で、前回より二百八十八隻(八%)
の減少となりました。

漁業従事者世帯数は、七百三十
八世帯で、前回より九世帯(一%)の
増加となりました。

Fishery



年間取扱金額は、一億円未満の市場が五市場から九市場へと増え、一億円以上は二十一市場から十七市場へと減少しました。

年間取扱量は前回並みの二千四百四十六トンです。

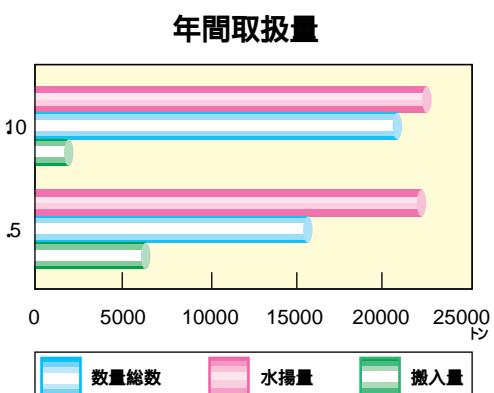
2. 魚市場の概況
年間金額規模、年間取扱数量の動向

3. 水産加工場
主とする加工種類別工場数の動向

水産加工場は八十六工場で、前回に比べ八工場(9%)減少しました。
かまぼこが全体の五十四%となりました。



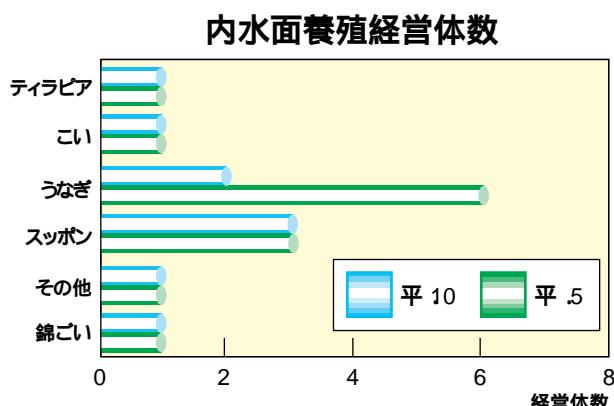
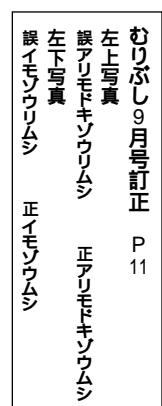
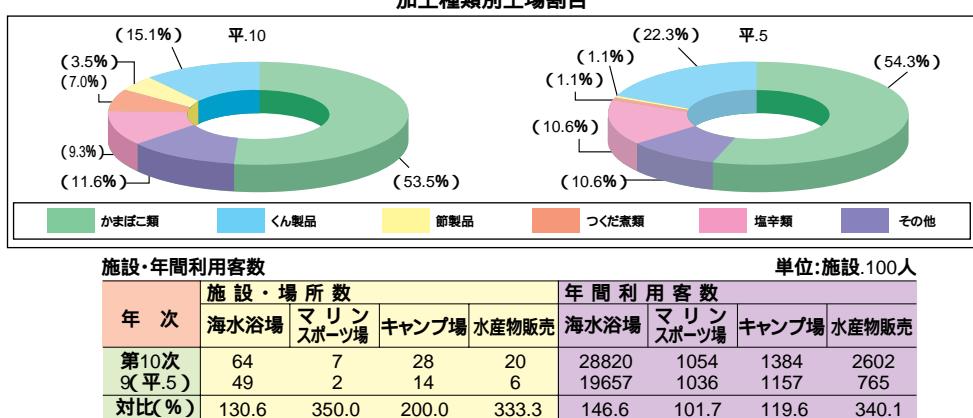
カツオ節の製造



4. 海洋レクリエーション施設
年間利用客数の動向

海水浴場が六十四施設と前回より十五施設が増えたのを始め、各施設とも増加がみられます。

海洋レクリエーション施設の年間利用客数は前回より大幅な増加を示しています。



5. 内水面養殖経営体数
養殖業種類別経営体数の動向

内水面養殖経営体は九経営体で、前回より四経営体減少しました。
これは、うなぎ養殖経営体の減少によるものです。



その4
運輸部



船舶の安全と 海洋汚染防止のために

船舶検査制度の目的と
船舶検査官
船舶が航行する海域における気象、
海象等に十分耐え、もし遭難した

はじめて
船舶は、陸地を遠く離れた海上において、貴重な人命や財産を運ぶという特殊な用途に従事するもので、陸上よりもある意味では非常に危険を伴うものです。
一方、海洋は、地球の全表面積の七〇%を占めており、一旦事故が発生した場合の影響は極めて大きいものがあることから、政府は安全確保のための規制を行っています。



場合でも人命の安全を確保することが出来るよう、構造、設備等について必要な要件を定めています。これらの要件を満たしているかどうかをチェックするため、全国の運輸局、海運支局、沖縄総合事務局に船舶検査官が配置されています。

船舶の安全に関する基準

船舶の堪航性と人命の安全を保持するための施設、航行上の危険防止に関する事項として次のようなものがあります。

1 物的施設

船体、機関、帆装、排水設備、操舵設備、係船設備、揚錨設備、電気設備、航海用具、救命設備、消防設備、居住設備、衛生設備、荷役その他作業設備、危険物その他の特殊貨物の積み付け設備、無線電信の設備等があります。

2 航行上の条件

満載喫水線、航行区域、従業制限、最大とう載人員、制限気圧、復原性、等があります。



船舶検査の種類
船舶検査の種類には次のようなものがあります。

船舶検査の種類

- 1 定期検査・・船舶の構造、設備等の全般について行う精密な検査で、船舶を初めて航行の用に供する時、または船舶検査証書の有効期間が満了したときに実施されます。
- 2 中間検査・・構造、設備等の全般にわたり定期検査の中間に実施されます。
- 3 臨時検査・・船舶の安全性に影響のある改造や修理を行うとき、航行区域や最大とう載人員、満載喫水線の位置の変更等を行うときに実施されます。
- 4 臨時航行検査・・船舶検査証書を受有していない船舶を臨時に航行の用に供するときに実施され

船舶検査証書の有効期間

船舶検査証書の有効期間は、その船舶の用途、航行区域、総トン数などについて、次のよう規定されています。



船底検査

- 1 小型船舶(総トン数二十トン未満の船舶)、航行区域が平水区域の船舶 六年
- 2 以外の船舶 五年

おわりに

一九二一年四月一四日、アメリカへ向け航海中の英國の豪華客船「タイタニック号」が北大西洋コーファンドランド南海上で氷山と衝突沈没し、一五〇〇余名の尊い命が冷たい冬の海に消えました。タイタニック号は当時世界最高の超豪華船であり、その悲劇は世界中に大きな反響を巻き起しました。

また、平成九年冬の日本海で、ロシア籍のタンカー「ナホトカ号」が船体の折損事故を起こし我が国沿岸に甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいところです。

海難事故は多くの尊い人命を失うばかりでなく、大量の油流出によって地球的規模の環境問題に発展する可能性が高いことから、その未然防止と安全運航の確保のために今日も全国二二〇余名の船舶検査官が額に汗を流しています。



ピストンの抜き出し検査



油流出事故(上・下)





【計画の背景】

石垣港は、沖縄本島から南西約四〇〇kmの海上にある八重山諸島の中心である石垣島に位置する日本最南端の重要港湾で、日本本土、沖縄本島、台湾等東南アジアと八重山圏を結ぶとともに、八重山諸島の各離島への連絡基地として、また八重山観光の拠点として重要な役割を果たしています。

平成七年一月に発生した阪神・淡路大震災では、多くの港湾施設が地震により甚大な損害を受け、港湾機能がマヒする事態となりましたが、その中で耐震強化構造として造られた岸壁は被害も比較的少

その5
開発建設部



石垣港フェリーふ頭 -9m耐震強化岸壁 ~起工式~



ケーソン据付工事

本施設は、大規模地震が発生した際の緊急物資および避難者の海上輸送を円滑に行うための中核施設として石垣市防災計画に位置づけられており、災害時には、海上からの緊急物資を扱う防災拠点として、また、港湾施設が復旧に至るまで、八重山地域の物資輸送の大半を担う施設として早期の完成が望まれています。

なく、被災地への緊急物資の海上輸送等では重要な役目を果たしました。平成八年十一月に改訂された港湾計画では、貨物量の増大、船舶の大型化および外航クルーズ船の寄港等新たな要請に対応するとともに、本港地区のフェリー、雑貨・バラ貨物等の混在かつ過密利用の解消を図るため、水深9.0mのフェリーふ頭が計画され、大規模地震対策の観点から本施設を耐震強化岸壁として整備することになりました。

【石垣港フェリーふ頭 - 9 0m耐震強化岸壁施設概要】

施設延長 / 岸壁部	280m
(取付部含む)		
港湾施設用地(護岸)	80m
水 深 /	9 0m
エプロン幅 /	50m
対象船舶 /	15 000G/T級

天端高 / 岸壁部(取付部含む)	港湾施設用地 + 3 4m
構造形式 / 岸壁部	ケーソン式
港湾施設用地(護岸)	ケーソン式
設計震度 /	$K_h = 0.23, K_v = 0.0$
基盤の最大加速度 /	260Gal

【整備スケジュー】

平成十年度より耐震岸壁の本体となるケーソン製作工事を実施し、今年度からは現地工事に着手して、基礎工、本体工、裏込工、上部工、埋立工、舗装工、付帯工の整備を進めて平成十四年度早々の供用開始を目指しています。

【起工式】

沖縄総合事務局および石垣市の共催により本施設の起工式が九月十三日に下地幹郎沖縄開発庁政務次官、白保台衆議院議員ら多数の来賓の方々の出席を頂き、主催者である小山沖縄総合事務局長および大浜石垣市長の挨拶により起工式が始まり、大城石垣港湾工事事務所長による事業概要説明に続き、沖縄開発庁長官代理の下地沖縄開発庁政務次官、運輸省港湾局長代理の佐藤運輸省港湾局技術指導官、さらに沖縄県知事代理の安川沖縄県技監の方々からの祝辞の後、岸壁の本体である第1函目のケーソンペースト=10.0m、B=13.0m、H=11.0m、重量=1,480tの据付を行うための注水ポンプの始動スイッチが関係者により押され、ケーソン据付が開始され無事9.0m耐震強化岸壁の起工式を終えることになりました。

【終わり】

石垣港湾工事事務所は、この起工式を契機に石垣港が益々発展していくよう港湾管理者である石垣市とさらに連携し、港湾施設整備を推進します。

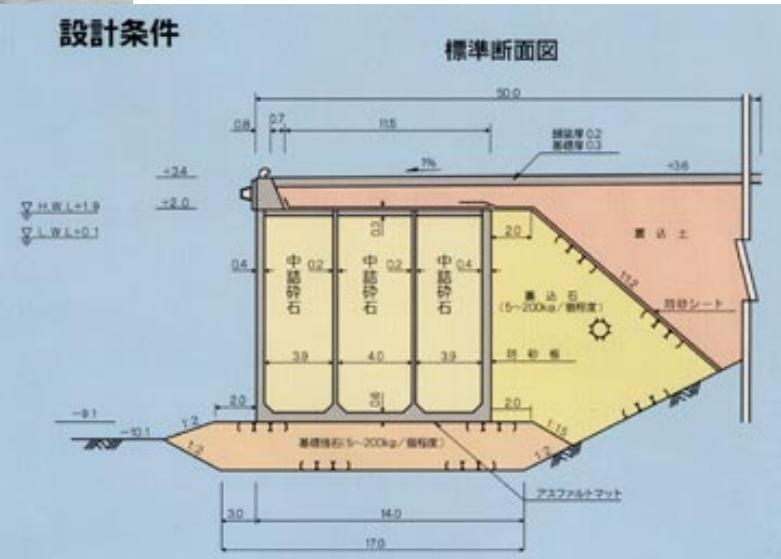
また、本整備にあたっては、現場における安全管理・施工監督体制に十分配慮し、迅速・安全・確実を第1に全力を傾注していくこととしておりますので、関係各位のなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申上げます。



起工式



ケーソン据付状況



局の動き

農林 水産部

「新たな経営構造対策説明会」を開催

去る10月26日、当局農林水産部主催による「新たな経営構造対策説明会」が那覇市内のホテルにおいて開催され、沖縄県、市町村及び農業団体等の農業構造改善事業担当課長を中心に約100人が出席しました。

この説明会は、平成12年度から実施される「経営構造対策事業」の円滑な事業執行に向けて開催したものであります。

これまで、農業構造政策を推進するための施策として「農業構造改善事業」が昭和37年(沖縄では昭和47年の復帰後)から実施されてきましたが、「経営構造対策事業」は、本年7月に施行された「食料・農業・農村基本法」の理念に即し、効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、担い手となる経営体の確保・育成を目的に創設されるものです。

説明会では、当局から食料・農業・農村基本法の概要について、特に、経営体の育成に関する施策について説明を行い、引き続き、農林水産省構造改善局構造改善事業課の担当官から、「経営構造対策事業」の趣旨、事業内容、推進体制、手続き等について説明が行われました。

その後、出席者から事業の採択要件、事業種目等に関する活発な質疑がありました。



財務部

「コンピュータ2000年問題に関する金融関係情報連絡会」の開催について

財務部では、金融機関において万一2000年問題が発生した場合等に対応するための組織として「沖縄総合事務局2000年問題対策室」を設置し、取り組みを強化しているところであります。

対策室については、財務部長を室長、金融監督課長を副室長とし、他の構成員については、財務部全体としての対応を図る観点から、金融監督課に加えて、財務部各課からも職員を充てることとしています。



対策室では、10月27日にメルパルク沖縄において、当局、日本銀行那覇支店、沖縄県銀行協会、県内金融機関等が一堂に会し、「コンピュータ2000年問題に関する金融関係情報連絡会」を開催しました。

本会合においては、各金融機関等における2000年問題担当者の連絡先リストを作成・配付したほか、年末年始に向けた情報連絡体制の構築・整備について意見交換を行ったところであります。

対策室では、金融機関等に対するモニタリング等を今後とも引き続き適切に実施するとともに、本連絡会における意見交換等を通じて各金融機関等と連携・協力し、2000年問題に関する一層の対応強化を進めていくこととしております。

総務部

青木幹雄沖縄開発庁長官・野中広務前沖縄開発庁長官来沖



青木沖縄開発庁長官が10月22日から23日の日程で野中前沖縄開発庁長官、白保沖縄開発総括政務次官とともに就任後初来沖し、沖縄各地の現状を視察されました。22日午後には職員への訓示がありましたので紹介します。新旧長官が揃って訓示をされるのは当局始まって以来のことです。

野中前沖縄開発庁長官は、官房長官として沖縄担当を命ぜられ、沖縄との強い関わりを頂くことが出来たこと。沖縄開発庁長官という仕事を265日間やることができたことは、大変政治家として幸せである旨述べられ、サミットの成功が、新しい歴史を刻んでいく大きなページを飾るものと思うと述べ、青木長官を助けて、沖縄県の発展のうえに自分の情熱を燃やしていきたい旨述べられました。

青木沖縄開発庁長官は、沖縄の抱えておられる諸問題は、当然、現内閣の取り組んで行かなければいけない重要な問題であり、総括政務次官ともども皆様と一緒にになって、この問題解決のために、また、沖縄の発展のために全力を尽くして頑張る覚悟であり、野中前長官が沖縄に注いでこられた情熱をそのまま引き継いで皆様と一緒に頑張りたい。基地の問題、経済開発の問題、サミットの問題等みんなの力を借りながら全力を挙げて取り組んで行く。

みんなで頑張りましょうと述べられた。

開発 建設部

「道の駅」の登録証交付式

建設省から道の駅「おおぎみ」と「ゆいゆい国頭」の2ヶ所が新たに登録を受け、9月9日に沖縄総合事務局で登録証が交付されました。



「道の駅:ゆいゆい国頭」

「道の駅」は 道路利用者の休憩機能 情報交流機能 地域づくりのための連携機能の三つの機能を備えた休憩施設で1993年から登録制度がスタートしており、今回の登録で県内の「道の駅」は名護市の「許田」と合わせて3駅、全国では551駅となりました。

交付式では加納研之助次長から「利用者に質の高いサービスを提供し、交通安全に資するようにしたい。」とあいさつがあり、「道の駅」を管理する大宜味村の照屋林三村長と国頭村の大城久利村長(国頭村観光物産代表)に登録証が手渡されました。



「道の駅:おおぎみ」

登録証を受け取った照屋大宜味村長は「多くの人に利用してもらい村興しに活かしたい。」、大城国頭村長は「日本一の駅を目指し内容を充実させたい。」と、それぞれに抱負を述べられました。

運輸部

「自動車点検整備推進運動」を実施



平成11年10月2日 バレット久茂地前広場

自動車は県民生活の足として、また、県内の経済活動を支える唯一の輸送手段となっており、約80万台の自動車が普及し、年々増加傾向にあります。

このような状況において、運輸部では快適な「クルマ社会」を実現するため毎年9月から10月を「自動車点検整備推進運動期間」に定め、自動車関係団体をはじめ、沖縄県、各市町村の協力により県民に対して、自動車の点検・整備の確実な実施を促すとともに、「マイカー点検教室の開催」等のイベントを行い、「自分の車は自分で守る」保守管理意識の高揚をPRしました。

快適な「クルマ社会」を築くため、定期点検、日常点検の実施を！！

通商 産業部

「中小企業団体全国大会」の開催

去る10月14日、「組織の力で経営革新築こう21世紀」をテーマに「第51回中小企業団体全国大会」が全国中小企業団体中央会及び沖縄中小企業団体中央会の主催により沖縄コンベンションセンターで開催されました。

この大会は、中小企業の課題解決に向けた自らの取り組みや政府の政策強化の必要性を内外にPRすることを目的に毎年開催されているものであり、沖縄開催は23年ぶり2回目の開催になります。

大会には、全国の中小企業団体の代表者ら約5千人が参加し、中小企業政策の拡充・強化を政府に訴える19項目の決議と「中小企業組合連携組織に相互の力を集結し、新しい飛躍への道を切り開く」とする大会宣言が採択されました。



また、細田博之通商産業総括政務次官から通商産業大臣祝辞の代読があり、岩田満泰中小企業庁長官からは所見が述べられました。

大会終了後は、大会初の試みとして開催された「大交流祭」に、小山沖縄総合事務局長が出席し、局長の乾杯の発声を合図に、全国の参加者との情報交換が行われるとともに、沖縄の伝統文化が紹介されました。

通商産業部ホームページ

<http://www.okinawa-ric.or.jp/virtualtown/movee>



シンベエザメの飼育成功は世界中の水族館から注目されている。飼育館は世界で沖縄と大阪のみ。

シリーズ 沖縄の海の生きもの

かりゆしの海～沖縄の世界一、日本一

国営沖縄記念公園水族館長 内田詮三

沖縄の海に住む多彩な生きもの達を御紹介してきたが、九州以北とは如何に異なるかお分かり頂けたであろうか。これは南海という位置と、巨大暖流、黒潮による豊饒の海がもたらす種の多様性を示している。しかし、新しい顔ぶれが続々と登場するのは、まだ調査が行き届いていないことを意味しているのだ。

海洋博時の水族館開館以来24年間に達成した、これらのウンジャミの申し子達にまつわる世界一と日本一の記録を御紹介しよう。ギネスブック風になりそうであるが御容赦の程を。

世界一

① サメ・エイ類の世界未飼育種10種の飼育に成功: 最たるもののは最大のサメ・シンベエザメ 最大のエイ・マンタを水族館展示魚となし得たことだ。その他飼育が難しいハビレ、ヨゴレの大型遊泳性のサメ・エイではトンガリサカタザメ、ウシエイ、ツカエイ、ヒヨウモンオトメエイ、オグロオトメエイ、ウシバナトビエイも世界最初の長期飼育成功種である。



オニイトマキエイ(マンタ)を飼育しているのは世界で沖縄だけだ。

23年、オニイトマキエイ・9年、トンガリサカタザメ・7年が記録達成種だ。

③ 世界初の水槽内繁殖: サメ類ではトラザメ・ネムリブカ、オオメジロザメ・メジロザメ・トラザメの5種、エイ類ではマダラトビエイ、ウシバナトビエイ、シノノメサカタザメ・トンガリサカタザメ・ウシエイ、ヒヨウモンオトメエイの6種が飼育下で繁殖した。

この①～③の成績により、記念公園水族館は、サメ・エイ類の飼育分野で世界の水族館中のNO1であると国内外で認められている。

④ 標識ウミガメの太平洋横断: 北アメリカ西岸沖にはアカウミガメが生息しているのに産卵はしないため、日本産のカメが太平洋を渡るのでは?と推定されていた。これを実証したのが沖縄のアカウミガメの幼体で、1985年に水族館が標識放流した個体が2年4ヶ月後にサンディエゴ沖で捕獲された。世界最初の本種の太平洋横断確認例となった。

⑤ マナティー双子の出産: アメリカマナティーには双子ができると推定されていた。しかし、双子の出産観察例は野生状態、水槽内共になかった。1987年、水族館で飼育中のメ

② サメ・エイ類の飼育最長記録: 該当種はネムリブカ・22年、オオメジロザメ・2年を筆頭に、オオテンジクザメ・21年、ヤジブカ・15年、トラフザメ9年であり、その他ガラバゴスザメ・ハビレ、トラザメも世界最長飼育期間を達成している。エイでは、ウシバナトビエイ・24年、ウシエイ・

23年、オニイトマキエイ・9年、トンガリサカタザメ・7年が記録達成種だ。

③ 世界初の水槽内繁殖: サメ類ではトラザメ・ネムリブカ、オオメジ

ヒコが双生児を出産、世界最初の双子出産例となった。

日本一

① ミナミバンドウイルカの飼育: このイルカは海洋博用に捕獲されたのが日本新記録(1974年)で、本種のイルカショーターは日本では沖縄のみ。



太平洋をカメと共に横断した標識。アメリカミンチューがサンディエゴ沖で捕獲、前肢から取って送ってくれた。

② 水槽内繁殖イルカの最長生存年数: ブール生まれのリュウは今年で21才となり日本における記録を日々更新している。

③ バンドウイルカの漕内繁殖率: 野生動物保護の観点からも動物園水族館においては飼育動物数の何%が飼育下繁殖個体なののかが、飼育技術の指標として問題にされる。日本での本種を飼育している29水族館の繁殖率(繁殖成功新生仔数 ÷ 飼育個体総数 × 100)について上位3館をあげると記念公園水族館42%、鴨川シーワールド33%、アドベンチャーワールド26%で、沖縄が断然トップである。

④ タイマイ、アオウミガメの水槽内繁殖: どちらのカメも飼育下の繁殖は日本最初例で、タイマイ・1994年、アオウミガメ・本年の産卵、孵化である。

⑤ コブハクジラの調査: 本種は大珍しいイクジラで日本近海での出現確認は南西諸島だけである。その標本7頭中の6頭が水族館の調査によるものである。



出産直後のバンドウイルカの赤ちゃん。

沖縄の日本一は、枚挙にいとまなく、この他、マナティーの漕内繁殖・オオテンジクザメ・イタチザメ・カマストガリザメ・ガラバゴスザメ・カンムリブダイ等の初飼育例・アミメトビエイの日本唯一の標本・ホオジロザメ・タマカイ・ダイオウイカの日本最大標本等である。

何と言っても水族館の近くの海に多種多様の海生動物が生息しているのが強みだ。多くの海の生きものあっての「かりゆしの海」、この海を駄目にしてはなるまい。

海を生かすも殺すも人間次第である。



アオウミガメの交尾、本年5月初旬に交尾、8月には約200匹の仔ガメが孵化した。



産出直後のトンガリサカタザメの新生仔、飼育、繁殖共に世界初。

Diary&Plan

沖 縄 総 合 事 務 局

● Diary ●
平成11年9月1日～10月31日

9月1日

- ・安心ガスライフ21運動(於:沖縄総合事務局)
- ・中小企業経営革新支援法説明会(於:那覇市)
- ・船員災害防止大会(於:那覇市)

9月1日～9月30日

- ・船員労働安全衛生月間(於:沖縄総合事務局)

9月3日

- ・家電リサイクル法説明会(於:那覇市)

9月9日

- ・省エネルギー講習会(於:那覇市)
- ・九州・沖縄ブロック経営技術支援研究会(於:那覇市)

9月13日

- ・平成11年度オゾン層保護対策講習会(於:浦添市)

9月16日

- ・沖縄本島における共同輸送推進委員会(於:那覇市)

9月17日

- ・物流効率化に係る説明会(於:那覇市)

9月23日～9月26日

- ・ウッディグランドフェア(於:沖縄市)

群 星(むりぶし)

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂」のことである。また、「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれている。それは、あたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴している。

「むりぶし(昂星)」は、「にーぬふあーぶし(北極星)」をほぼ中心として、沖縄の真上で同心円の軌道を描くため、昔から農事等の暦の目安としての役割を果してきた。なお、「ふし」とは、沖縄の方言で星の総称を意味する。



表紙解説

トックリキワタ

花木として庭園樹・公園樹・庭園に良い。種子を包むカポック綿は枕、座布団、クッションの詰物として利用される。ブラジルではバイネラと呼ばれ、種子に付着した綿を示している。実生・挿し木・取り木でふやす。6～7年で開花する。10～12月に開花する。

見所:壺状の幹と樹冠全体に咲くピンクの花。

10月1日

- ・北部地域共同輸送実験開始式(於:那覇市)

10月5日

- ・平成11年度貿易貢献者局長表彰式(於:沖縄総合事務局)

- ・沖縄県地域交通計画策定調査委員会(於:沖縄総合事務局)

10月7日

- ・輸入拡大街頭キャンペーン(於:那覇市)
- ・知的財産権セミナー(第1回ベンチャーセミナー)(於:那覇市)

10月12日～10月13日

- ・白保沖縄開発総括政務次官訪沖表敬(沖縄県庁、沖縄県議会、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局)
- 沈埋トンネル、沖縄メディアモール等視察

10月13日

- ・WTO次期交渉説明会(於:那覇市)

10月14日

- ・第51回中小企業団体全国大会(於:宜野湾市)
- ・改正訪問販売等に関する法律説明会(於:沖縄総合事務局)

10月15日

- ・工業標準化月間局長表彰式(於:那覇市)
- ・知的財産権セミナー(第1回研究機関向けセミナー)(於:琉球大学)

10月18日

- ・統計の日(於:那覇市、宮古、石垣)
- ・知的財産権セミナー(第2回ベンチャーセミナー)(於:那覇市)

10月19日

- ・アジアにおける国土開発と土木技術に関する国際シンポジウム(於:那覇市)

10月20日

- ・第56回産業懇談会(於:沖縄総合事務局)

10月21日

- ・白保沖縄開発総括政務次官訪沖(平成11年度九州地方治水大会出席)

10月22日

- ・九州沖縄技術・市場交流プラザ沖縄大会(於:那覇市)

10月25日

- ・創業金融支援施策説明会(於:那覇市)

10月25日～10月27日

- ・白保沖縄開発総括政務次官訪沖(宮古、八重山視察)

10月26日

- ・沖縄における「新たな経営構造対策」説明会(於:那覇市)

- ・沖縄地方船員最低賃金答申(於:沖縄総合事務局)

- ・平成11年度指定統計第6号「港湾調査」に関する打ち合わせ会議(於:那覇市)

10月27日

- ・コンピューター2000年問題に関する金融関係情報連絡会(於:那覇市)

- ・産業活力再生特別措置法説明会(於:那覇市)

10月28日

- ・地域農政懇談会(於:那覇市)

10月29日

- ・離島観光地域活性化推進調査委員会(於:那覇市)
- ・白保沖縄開発総括政務次官訪沖「玉城朝薰生誕315年記念組踊特別鑑賞会」出席

● Plan ●

平成11年11月1日～12月28日

11月1日

- ・那覇港国際流通港湾計画検討委員会(於:那覇市)

11月2日

- ・創業金融支援施策説明会(於:名護市)

11月4日

- ・市町村長懇談会(於:那覇市)

11月4日～11月5日

- ・平成11年公認会計士試験第3次試験(於:沖縄総合事務局)

11月5日

- ・知的財産権セミナー(第2回研究機関向けセミナー)(於:琉球大学)

11月8日～11月26日

- ・平成12年公認会計士試験第1次試験願書受付(於:沖縄総合事務局)

11月9日～11月12日

- ・海技従事者国家試験(於:那覇市)

11月9日

- ・国有地利活用懇談会(於:平良市)
- ・国有財産行政講演会(於:平良市)

11月10日

- ・創業金融支援施策説明会(於:平良市)

11月11日

- ・創業金融支援施策説明会(於:石垣市)

11月12日

- ・伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会(於:那覇市)

11月13日

- ・第23回沖縄県育樹際(於:読谷村)

11月15日

- ・整備管理者研修(於:浦添市)

11月18日

- ・創業金融支援施策説明会(於:沖縄市)

11月19日

- ・沖縄県高圧ガス保安大会(於:那覇市)

11月24日

- ・平成12年度福祉用器具実用化開発費助成金説明会(於:沖縄総合事務局)

11月26日

- ・電気保安功労者局長表彰式(於:那覇市)

11月30日

- ・貸金業関係連絡会議(於:沖縄総合事務局)

- ・ガス保安功労者局長表彰式(於:沖縄総合事務局)

- ・情報セキュリティ説明会(於:那覇市)

12月1日

- ・沖縄地域融資動向に関する情報交換会(於:那覇市)

12月9日

- ・アントレプレナーセミナー(於:沖縄大学)

12月17日

- ・液化石油ガス流通改善講習会(於:那覇市)



第16回 伝統的工芸月間 図画・作文コンクール

図画部門



沖縄総合事務局長賞
伝統的工芸品月間推進会議議長賞

題名	琉球びんがたをそめる
氏名	嘉手納 志穂
学校名	那覇市立 城北小学校

作文部門



沖縄総合事務局長賞
(社)日本民間放送連盟会長賞

題名	祖母と芭蕉布
氏名	平良 菜緒
学校名	大宜味村立 大宜味中学校

沖縄県知事賞

沖縄県知事賞
伝統的工芸品産業振興協会会長賞

題名	伝統工芸を担う祖母
氏名	田場 進太郎
学校名	平良市立 平良中学校

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>